

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 7 年 5 月 30 日	市所管部署	石巻市 牡鹿総合支所地域振興課
-------	-----------------	-------	-----------------

2 法人名称等

法人名称	一般社団法人おしかパブリックサービス	設立目的・経過 牡鹿半島地域内において生活環境の改善、維持向上及び地場産業の振興等に関するサービスを総合的に提供し、街づくりの推進に寄与することを目的とする。
法人所在地	石巻市 鮎川浜大台37番地2	
設立年月日	平成 16 年 2 月 20 日	
代表者職・氏名	代表理事 中村 尚	

3 定款上の事業内容

(1) 公営乗合バスの車両管理及び運転業務又は運行業務
(2) 学校給食の運搬業務
(3) 事業及び家庭ごみ等一般廃棄物の収集運搬業務
(4) 地域公共施設の管理業務及び保守業務
(5) 道路その他用地の除草、刈払い、支障木の伐採等の業務 ほか

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外の 出資・出捐者	市以外の者の 出資・出捐額	市以外の者の 出資・出捐割合
3,200 千円	3,000 千円	93.8 %	(有)おしか交通	100 千円	3.1 %
			個人	50 千円	1.6 %
			個人	50 千円	1.6 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員の状況

	R4期末	R5期末	R6期末
常勤	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	3	3	3
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	4	4	4
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

(2) 職員の状況

	R4期末	R5期末	R6期末
常勤	17	20	21
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	24	16	16
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	41	36	37
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

牡鹿半島地域における生活環境の維持・向上及び地場産業の振興に貢献するサービスを総合的に提供することによって、雇用を創出するとともに地域の暮らしやすいまちづくりの推進に寄与する。
--

第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期	令和9年度期
石巻市委託業務の 売上高	千円	目標 計画	114, 000	115, 000	117, 000	117, 500	118, 000
		実績	114, 282	116, 780			
目標・指標の説明			令和7年度以降の目標額については現状より多くの業務を見込む。				
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期	令和9年度期
民間委託業務の売上高	千円	目標計画	15, 000	15, 500	15, 800	16, 000	16, 200
		実績	13, 131	15, 666			
目標・指標の説明			令和7年度以降の目標額については民間からの廃棄物処理業務の増加を見込む。				
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
牡鹿地区一般廃棄物収集運搬業務	公共事業が増え、事業収益が増えている。	公共事業の状況に緊密に関係しているため、今後は更なる受注増加が課題である。	前々期よりも受注額が増加している。
事業の公共性、公益性	一般廃棄物処理は石巻市委託業務であり、事業の公共性公益性は高い。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
民間除草等業務	地元業者や工事業者等からの受注が増えている。	地域住民の生活環境の状況に関係する。更なる受注増加が課題である。	前々期よりも受注額が増加している。
事業の公共性、公益性	生活環境に直結し、公共性は高い。		

9 市が期待する役割、市意見等（担当部署記載）

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	一般社団法人おしかパブリックサービス
------	--------------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表（B／S）	借方（科目）	令和4年度期	令和5年度期	前期増減	令和6年度期	前期増減
	流動資産	21,281,050	20,030,954	▲ 1,250,096	27,106,778	7,075,824
	うち 現金・預金	8,904,874	8,828,191	▲ 76,683	15,638,798	6,810,607
	固定資産	1,901,954	6,517,190	4,615,236	74,238	▲ 6,442,952
	(1) 基本財産			0		0
	(2) 特定資産			0		0
	(3) その他の固定資産	1,901,954	6,517,190	4,615,236	74,238	▲ 6,442,952
	資産の合計	23,183,004	26,548,144	3,365,140	27,181,016	632,872
	貸方（科目）	令和4年度期	令和5年度期	前期増減	令和6年度期	前期増減
	流動負債	7,503,838	7,054,663	▲ 449,175	8,601,578	1,546,915
	うち 短期借入金	0	0	0	0	0
	固定負債	0	2,500,000	2,500,000	1,000,000	▲ 1,500,000
	うち 長期借入金	0	2,500,000	2,500,000	1,000,000	▲ 1,500,000
	負債合計	7,503,838	9,554,663	2,050,825	9,601,578	46,915
	正味財産	15,679,166	16,993,481	1,314,315	17,579,438	585,957
	指定正味財産	3,200,000	3,200,000	0	3,200,000	0
	うち 基本財産への充当額	0	0	0	0	0
	うち 特定資産への充当額	0	0	0	0	0
	一般正味財産	12,479,166	13,793,481	1,314,315	14,379,438	585,957
	うち 基本財産への充当額	0	0	0	0	0
	うち 特定資産への充当額	0	0	0	0	0
	負債・正味財産の合計	23,183,004	26,548,144	3,365,140	27,181,016	632,872

正味財産増減計算書	科目	令和4年度期	令和5年度期	前期増減	令和6年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部	1,791,415	1,314,315	▲ 477,100	585,957	▲ 728,358
	経常増減の部	2,307,728	1,463,170	▲ 844,558	730,166	▲ 733,004
	経常収益	131,015,916	127,441,153	▲ 3,574,763	132,518,725	5,077,572
	経常費用	128,708,188	125,977,983	▲ 2,730,205	131,788,559	5,810,576
	評価損益等計	0	0	0	0	0
	経常外増減の部	▲ 516,313	▲ 148,855	367,458	▲ 144,209	4,646
	経常外収益	75,000	299,661	224,661	65,000	▲ 234,661
	経常外費用	591,312	448,516	▲ 142,796	209,209	▲ 239,307
	経常外損失	1	0	▲ 1	0	0
	一般正味財産期首残高	10,687,751	12,479,166	1,791,415	13,793,481	1,314,315
	一般正味財産期末残高	12,479,166	13,793,481	1,314,315	14,379,438	585,957
	指定正味財産増減の部	50,000	0	▲ 50,000	0	0
	指定正味財産増減額	50,000	0	▲ 50,000	0	0
	指定正味財産期首残高	3,150,000	3,200,000	50,000	3,200,000	0
	指定正味財産期末残高	3,200,000	3,200,000	0	3,200,000	0
	正味財産期末残高	15,679,166	16,993,481	1,314,315	17,579,438	585,957

（※）負の数の場合は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

区分		令和4年度期	令和5年度期	前期増減	令和6年度期	前期増減
キャッシュ・フロー計算書（C/S）	事業活動によるキャッシュ・フロー	5,740,202	5,717,835	▲ 22,367	8,310,607	2,592,772
	税金等調整前当期利益	2,382,727	1,762,831	▲ 619,896	795,166	▲ 967,665
	減価償却費	3,652,908	3,970,943	318,035	6,442,952	2,472,009
	貸倒引当金の増加額	▲ 2,000	▲ 8,000	▲ 6,000	0	8,000
	有形固定資産売却益	0	▲ 291,661	▲ 291,661	0	291,661
	売上債権の増加額	275,938	1,191,074	915,136	▲ 201,871	▲ 1,392,945
	その他の増減額	30,741	▲ 233,436	▲ 264,177	1,605,869	1,839,305
	法人税等の支払額	▲ 600,112	▲ 673,916	▲ 73,804	▲ 331,509	342,407
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1	▲ 8,294,518	▲ 8,294,519	0	8,294,518
	有形固定資産の取得	0	▲ 8,579,999	▲ 8,579,999	0	8,579,999
	有形固定資産の売却益	1	291,661	291,660	0	▲ 291,661
	長期貸付による収入	0	▲ 6,180	▲ 6,180	0	6,180
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
	財務活動によるキャッシュフロー	▲ 2,452,000	2,500,000	4,952,000	▲ 1,500,000	▲ 4,000,000
	長期借入金の返済	▲ 2,502,000		2,502,000	▲ 1,500,000	▲ 1,500,000
	長期借入金による収入	0	2,500,000	2,500,000	0	▲ 2,500,000
	基金の拠出による収入	50,000	0	▲ 50,000	0	0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
	現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
	現金及び現金同等物の増減額	3,288,203	▲ 76,683	▲ 3,364,886	6,810,607	6,887,290
	現金及び現金同等物期首残高	5,616,671	8,904,874	3,288,203	8,828,191	▲ 76,683
	現金及び現金同等物期末残高	8,904,874	8,828,191	▲ 76,683	15,638,798	6,810,607

（※1）支出は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

（※2）負の数の場合は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分		令和4年度期	令和5年度期	前期増減	令和6年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）		0	0	0	0	0
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）				0		0
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）				0		0
委託料及び指定管理料		115,781,423	114,282,060	▲ 1,499,363	116,780,100	2,498,040
借入金（期末残高）		0	0	0	0	0
短期借入金				0		0
長期借入金				0		0
出資・出捐（期末時）		3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0
債務保証額（期末残高）				0		0
損失補償額（期末残高）				0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）				0		0
				0		0
				0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名：一般社団法人おしかパブリックサービス

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

正味財産は17,579千円であり、前期比586千円増加しており、正味財産比率（正味財産／総資産）は64.7％となっている。	
流動資産のうち現金・預金の増加は、今年度において収集車両の入れ替えがなく購入費用が発生しなかったためである。	
流動比率（流動資産／流動負債）は315.1％、当座比率（現金・預金／流動負債）は181.8％であり、資金繰りは安定しているといえる。	

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
流動資産	預金	6,801,059円増	車両取得にかかる支出が0による
固定資産	車両	6,436,168円減	ごみ収集用車両3台分（ダンプ・パッカー車・軽トラック/全て中古）減価償却完了による資産の減少
固定負債	長期借入金	1,500,000円減	借入金の返済による減少

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

経常収益は事業額が増加したため、132,519千円となり前期比5,078千円増加した。	
一方で、経常費用も労務費及び減価償却費の増加のため、131,789千円となり前期比5,811千円増加した。	
結果、経常利益は730千円となり、前期比733千円減少している。	

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
経常収益	事業収益	5,033,289円増	市業務委託料及び民間からの事業売上の増加
経常費用	事業費	4,536,128円増	業務の増加に伴う労務費の増加
経常費用	事業費（外注費）	1,251,400円減	市業務のうち網地島海水浴場開設業務に伴う外注費の減少

情報公開シートⅡ補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

事業活動によるCFは8,311千円で、前期比2,593千円増加した。
財務活動によるCFは▲1,500千円で、前期比4,000千円減少した。
現金及び現金同等物期末残高は15,639千円で、前期比6,811千円増加した。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項 目	変動内容	変動要因
事業活動 減価償却費	2,472,009円増	車両の減価償却額の増加
投資活動 有形固定資産	8,288,338円増	車両取得にかかる支出が0による
財務活動 長期借入金	4,000,000円減	借入金の返済による減少

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
牡鹿地区一般廃棄物収集運搬及び中間処理	56,650,000	牡鹿地区の家庭ごみの収集運搬等
牡鹿地区市民バス運行業務	29,703,960	牡鹿地区の市民バス運行
牡鹿交流センター清掃等業務	15,785,000	牡鹿交流センター清掃受付プール監視等
牡鹿地区内公共施設清掃、除草業務等	14,641,140	清掃、除草、管理、海水浴場開設管理、鳥獣死骸処理等

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：一般社団法人おしかパブリックサービス

担当部署名： 牡鹿総合支所地域振興課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

牡鹿半島地域内において生活環境の改善、維持向上及び地場産業の振興等に関するサービスを総合的に提供し、街づくりの推進に寄与することを目的とし設立され、公共性の高い事業を行っている。

令和6年度においては、業務の大半を占めている自治体からの業務委託額は前年度より2.2%増加し、民間からの業務委託額も19%増加している。官民合わせて総額では前年度より4.0%増加した。また、令和7年度以降も業務の増加を見込んでいる。

例年、黒字決算を継続しており、概ね安定した経営をしているといえる。

（2）主要事業の成果、課題

牡鹿地区の公共サービスを担い、地域住民の生活環境の向上に大きく寄与している。

また、業務の大半を自治体からの委託業務が占めており、市政の方針の影響も受けやすいことから、民間から廃棄物処理業務等の委託業務の増加も積極的に図っている。

しかし業務の増加に伴う人件費の増加、昨今の物価の上昇等により経常費用の増加が顕著であるため、できる限り効率の良い運営に努め、安定した経常利益の確保を図る必要がある。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（1）貸借対照表

正味財産比率（正味財産／総資産）は64.7%と、30%を超えていることから、健全な状態である。

流動比率（流動資産／流動負債）は315.1%であり、100%を超えていることから、支払能力の安全性は高いと判断される。

固定比率0.4%は、ほとんどの固定資産が減価償却済みとなったため。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

正味財産期末残高は17,579千円であり、経営効率や収益性を示す総資産経常利益率（当期経常増減額／資産合計）は2.6%である。目安である5%を下回っているが、業務増加に伴う経常費用の増加が主な要因であり、効率の良い経営で改善できると見込む。

(3) キャッシュフロー計算書

事業活動によるキャッシュフローは8,311千円であり、前期比で2,593千円増加している。主な要因は減価償却費の増加によるもので、税金等調整前当期利益は前期比で968千円減少しているため、本業によるキャッシュフローは減少していると判断される。

財務活動によるキャッシュフローは、▲1,500千円であり、長期借入金の返済によるもの。前期比で4,000千円の減少となった。

投資活動によるキャッシュフローは0円であり前期比で8,295千円増となっているが、車両取得等を行わなかったためである。

資金繰りは安定しており健全性は保たれているが、本業の収益力低下が見られる。今後は営業利益の改善による持続的なキャッシュ創出が期待される。

(4) 市による財政・金融支援等

なし

3 法人に対し市が期待する役割等(担当部署所感)

法人の実施する事業には十分な公益性が認められ、地域に対して安定的に就業機会を提供するなどの事業成果も評価できる。また、市からの補助金は受けておらず、経営の自立性は保たれているものと判断される。

業務の大半を自治体からの委託業務が占めているが、経営安定のため民間委託業務の受注増加に積極的に取り組んでいる姿勢もみられる。

しかしながら、経常費用の増加による経営効率の低下がみられるため、できる限り効率の良い運営に努め、安定した経常利益の確保を図ることを期待する。